

施策評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	1 市民の防災意識の高揚	② 施策番号	5202
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	1 災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	1 防災対策の充実		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
都市整備部	都市政策課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	市民
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	大地震に備え、防災に対する意識向上を図る。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	国、府においても震災対策の拡充は防災意識の向上が必須と考え施策を展開している。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 安全・安心まちづくり支援事業イベント参加者数 計算式:	人	木造住宅の耐震化に関する知識を広く市民に情報提供することにより、市民の意識の向上に資する。
② 市民の集うイベントにおいて耐震化に関する啓発回数 計算式:	回	ABCまつり、防災・安全フィールドワークキャラバンや大阪府・泉南地域5市3町合同防災訓練に参加し、耐震化の啓発を行い、市民の意識の向上に資する。
③ 計算式:		

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考
① 安全・安心まちづくり支援事業イベント参加者数	人	目標値	—	—	—	30	30
		実績値	23	6	7	—	—
		達成率					
② 市民の集うイベントにおいて耐震化に関する啓発回数	回	目標値	—	—	—	2	2
		実績値	0	2	3	—	—
		達成率					
③		目標値					
		実績値					
		達成率					

[3] 施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標				総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価		今後の方向性
1	安全・安心住まいづくり支援事業	耐震啓発イベント参加者数	人	6	7	30	5,021	5,511	9,393	A	イ a	◎
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						5,021	5,511	9,393			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	防災の意識を啓発し、事前復興にも寄与する。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	耐震啓発イベントへの参加者の減少と他のイベントでの啓発を始めた。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	個人の資産である建築物を連担して都市を構成する社会資本ととらえ、災害に強いまちを形成するため、市による負担軽減措置が必要。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	概ね適切。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	震災対策を普及啓発することにより、都市の防災性が向上する。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
	B	耐震啓発イベントと空家の合同で開催し、合計28名が参加。内7名が耐震啓発イベントに参加した。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	空家と合同イベントを開催した。また2019年の納税通知書に普及啓発文書を同封。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	個別訪問を検討する。 地域防災組織等との連携を検討する。
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	令和8(2026)年度に木造住宅の耐震化率95%を目標としている。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
	B	木造住宅の耐震の重要性を広く市民に認識してもらうための啓発活動は適切に実施されている。 参加者数の増加に向けた周知や関係機関との連携の拡大など普及啓発に向けた取組を進められたい。	